

# 1 障がいのある人の状況

## 1 年齢区分人口の動向～進展する少子高齢化～

平成18年度と平成23年度の総人口の比較では、平成18年度の166,342人から1,693人減の164,649人と、近年減少の傾向にあります。また、18歳未満の人口も減少の傾向にあり、平成18年度の29,367人から1,162人減の28,205人となっています。

一方、65歳以上の人口は、平成18年度の33,156人から3,671人増の36,827人と、増加の傾向にあり、平成23年度の18歳未満人口割合が17.2%に対し、65歳人口割合が22.3%と、今後、さらに少子高齢化の進展が予想されています。

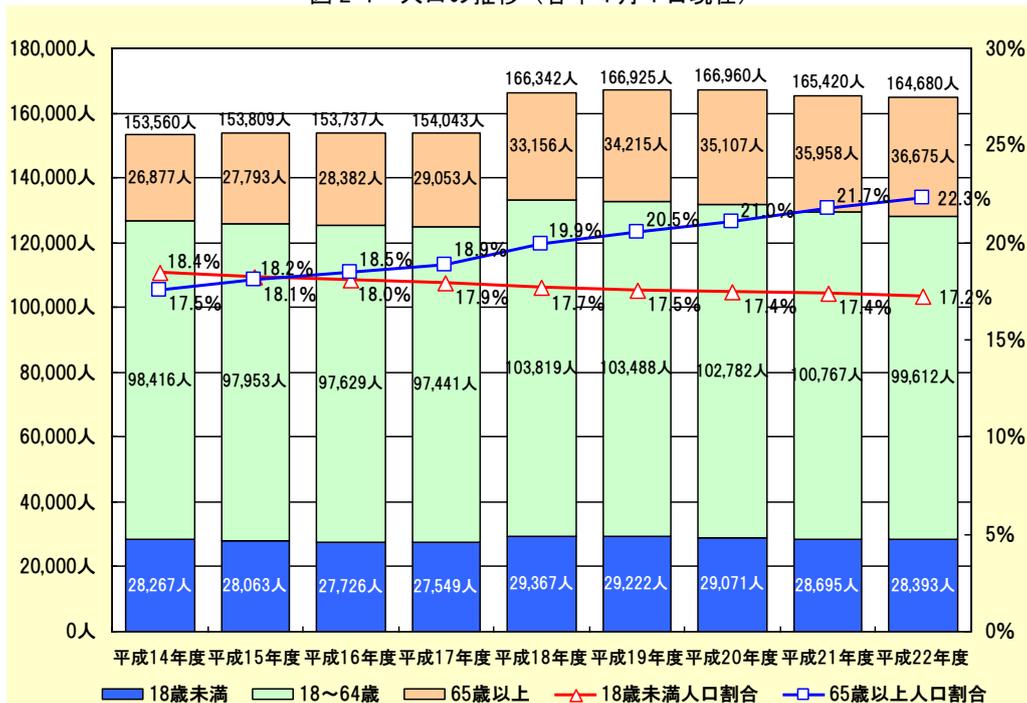
表 2-1 人口の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総人口	153,560	153,809	153,737	154,043	166,342	166,925	166,960	165,420	164,680	164,649
18歳未満	28,267	28,063	27,726	27,549	29,367	29,222	29,071	28,695	28,393	28,205
18～64歳	98,416	97,953	97,629	97,441	103,819	103,488	102,782	100,767	99,612	99,617
65歳以上	26,877	27,793	28,382	29,053	33,156	34,215	35,107	35,958	36,675	36,827

資料：庁内資料

図 2-1 人口の推移（各年4月1日現在）



※平成14年度～平成17年度：旧大垣市の住民基本台帳人口、平成18年度以降：旧上石津町・旧墨俣町を含む住民基本台帳人口

## 2 「身体障害者手帳」の交付状況

平成17年度と平成22年度の比較では、18歳未満では、平成17年度の130人から7人減の123人となっています。一方、18歳以上では、5,929人から420人増の6,479人となっています。今後も、高齢化の進展が予想されていることから、高齢者を中心に身体障害者手帳交付数の増加が見込まれます。

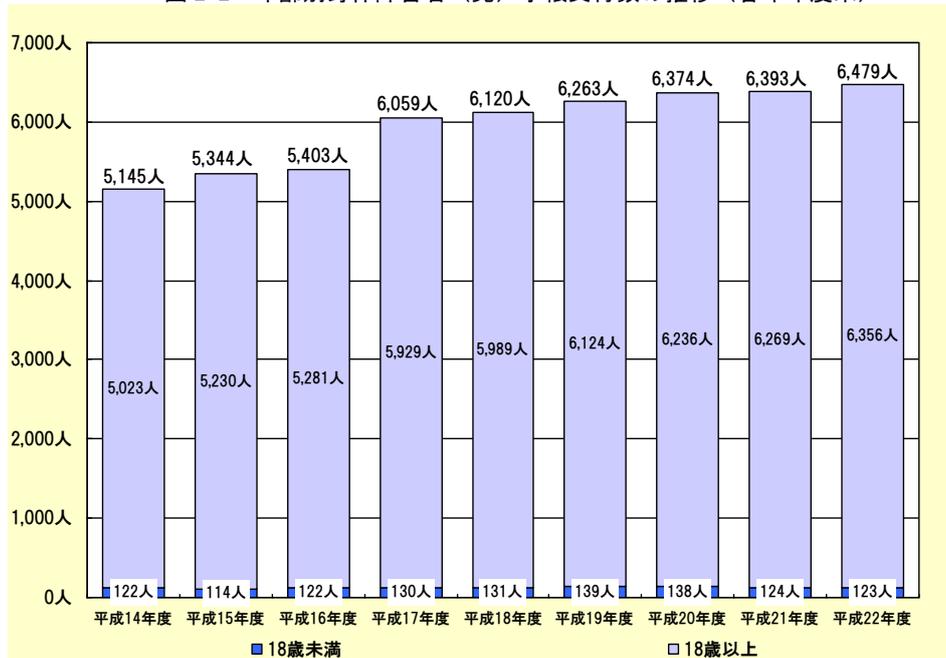
表 2-2 年齢別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区 分	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
18歳未満	122	114	122	130	131	139	138	124	123
18歳以上	5,023	5,230	5,281	5,929	5,989	6,124	6,236	6,269	6,356
計	5,145	5,344	5,403	6,059	6,120	6,263	6,374	6,393	6,479

資料：庁内資料

図 2-2 年齢別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）



平成17年度と平成22年度の障がいの種類別交付数の比較では、視覚障がい、平成17年度の411人から13人増の424人、聴覚・平衡機能障がい、平成17年度の510人から22人減の488人、音声・言語・そしゃく機能障がい、平成17年度の69人から3人増の72人、肢体不自由が、平成17年度の3,271人から97人増の3,368人、内部障がい、平成17年度の1,798人から329人増の2,127人となっています。

平成17年度と平成22年度の障がいの種類別交付数の割合の比較では、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、肢体不自由の割合が減少する一方で、内部障がいの割合が増加しています。

表 2-3 障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
視覚障がい	384 (13)	381 (10)	376 (11)	411 (12)	426 (13)	429 (13)	432 (14)	432 (14)	424 (12)
聴覚・平衡 機能障がい	487 (10)	497 (10)	472 (13)	510 (15)	508 (15)	500 (17)	498 (16)	489 (14)	488 (14)
音声・言語・ そしゃく 機能障がい	62 (1)	62 (0)	61 (0)	69 (0)	71 (1)	70 (0)	66 (0)	68 (0)	72 (0)
肢体不自由	2,797 (59)	2,887 (59)	2,908 (57)	3,271 (62)	3,281 (64)	3,350 (64)	3,413 (64)	3,344 (60)	3,368 (64)
内部障がい	1,415 (39)	1,517 (35)	1,586 (41)	1,798 (41)	1,834 (38)	1,914 (45)	1,965 (44)	2,060 (36)	2,127 (33)
計	5,145 (122)	5,344 (114)	5,403 (122)	6,059 (130)	6,120 (131)	6,263 (139)	6,374 (138)	6,393 (124)	6,479 (123)

資料：庁内資料：（ ）内の18歳未満の人数再掲

図 2-3 障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末）

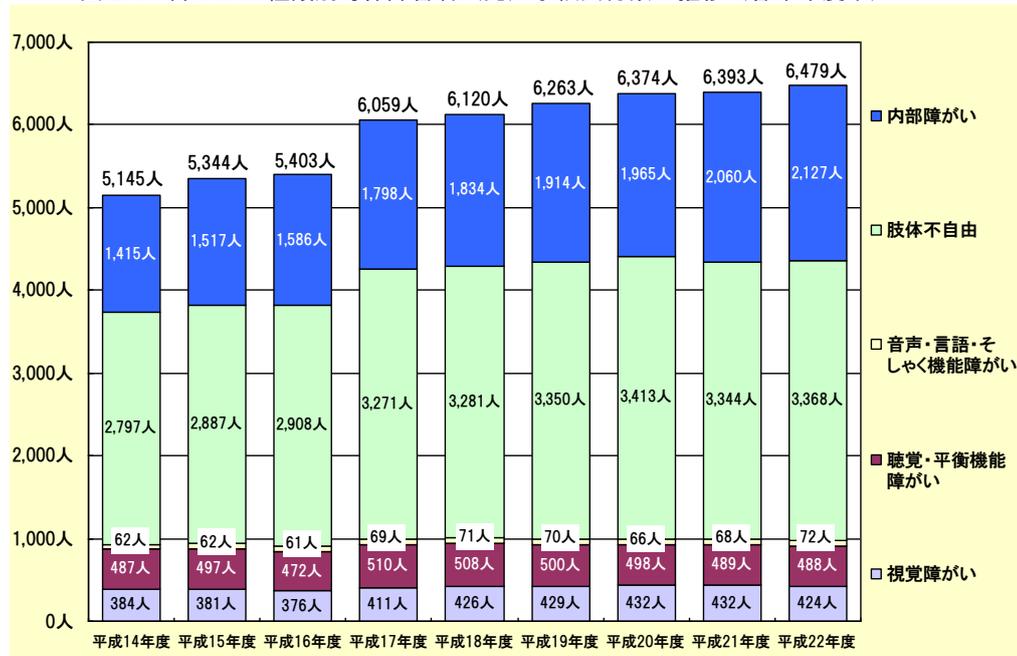
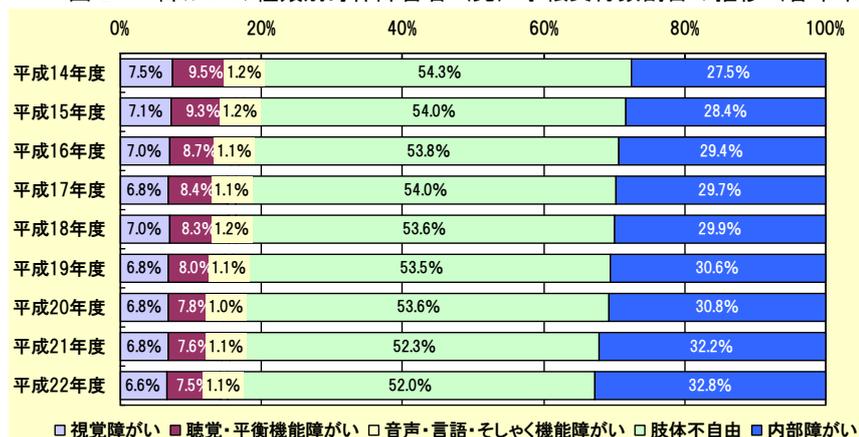


図 2-4 障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数割合の推移（各年年度末）



平成17年度と平成22年度の障がい等級別交付数の比較では、1級が、平成17年度の1,586人から267人増の1,853人、2級が、平成17年度の1,047人から41人増の1,088人、3級が平成17年度の1,451人から93人増の1,544人、4級が、平成17年度の1,145人から161人増の1,306人、5級が、平成17年度の422人から65人減の357人、6級が、平成17年度の408人から77人減の331人となっています。

表2-4 障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の推移（各年年度末） (単位：人)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1級	1,303 (43)	1,365 (41)	1,405 (40)	1,586 (43)	1,610 (44)	1,682 (54)	1,783 (57)	1,846 (52)	1,853 (51)
2級	875 (26)	923 (23)	940 (30)	1,047 (32)	1,072 (31)	1,093 (30)	1,065 (26)	1,067 (20)	1,088 (20)
3級	1,235 (38)	1,268 (35)	1,272 (35)	1,451 (35)	1,461 (34)	1,501 (35)	1,504 (34)	1,533 (31)	1,544 (32)
4級	963 (7)	1,016 (5)	1,034 (4)	1,145 (5)	1,160 (7)	1,178 (5)	1,232 (6)	1,247 (6)	1,306 (6)
5級	380 (4)	386 (5)	382 (5)	422 (7)	412 (6)	413 (6)	410 (7)	363 (7)	357 (8)
6級	389 (4)	386 (5)	370 (8)	408 (8)	405 (9)	396 (9)	380 (8)	337 (8)	331 (6)
計	5,145 (122)	5,344 (114)	5,403 (122)	6,059 (130)	6,120 (131)	6,263 (139)	6,374 (138)	6,393 (124)	6,479 (123)

資料：庁内資料（ ）内の18歳未満の人数再掲

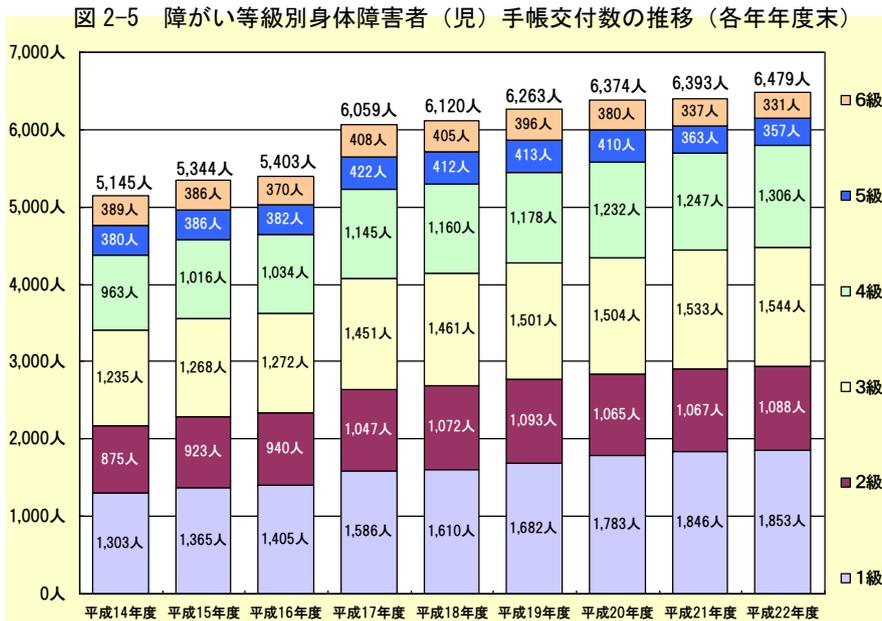
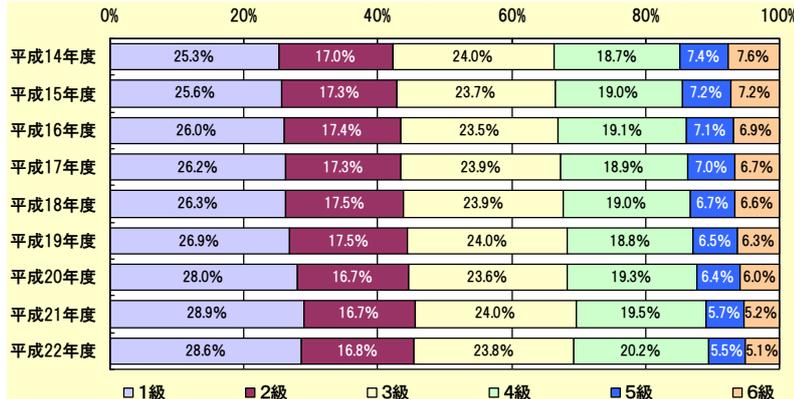


図2-6 障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数割合の推移（各年年度末）



障がいの種類別・障がい等級別の交付数が最も多いのは、1級が、内部障がいの991人（53.5%）2級が、肢体不自由の810人（74.4%）、3級が、肢体不自由の794人（51.4%）、4級が、肢体不自由の688人（52.7%）、5級が、肢体不自由の312人（87.4%）、6級が、聴覚・平衡機能障がいの150人（45.3%）となっています。

表 2-5 障がいの種類別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成23年3月末）（単位：人）

区分	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語・そしゃく機能障がい	肢体不自由	内部障がい	計
1級	184 (5)	50 (0)	2 (0)	626 (34)	991 (12)	1,853 (51)
2級	110 (1)	135 (4)	5 (0)	810 (12)	28 (3)	1,088 (20)
3級	17 (1)	61 (4)	43 (0)	794 (9)	629 (18)	1,544 (32)
4級	29 (1)	88 (1)	22 (0)	688 (4)	479 (0)	1,306 (6)
5級	41 (3)	4 (0)	0 (0)	312 (5)	0 (0)	357 (8)
6級	43 (1)	150 (5)	0 (0)	138 (0)	0 (0)	331 (6)
計	424 (12)	488 (14)	72 (0)	3,368 (64)	2,127 (33)	6,479 (123)

資料：庁内資料（ ）内の18歳未満の人数再掲

表 2-7 障がいの種類別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成23年3月末）

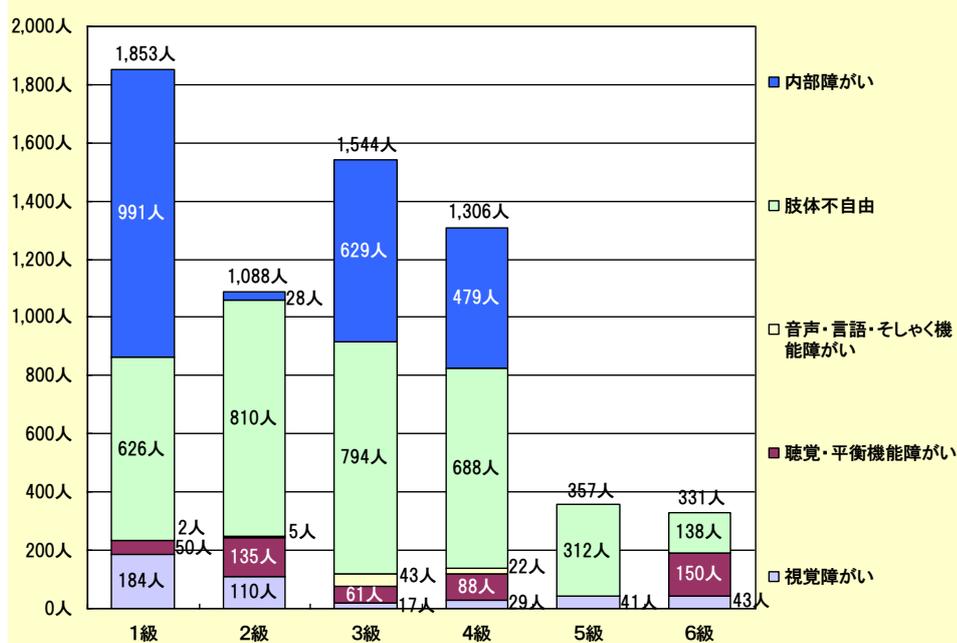
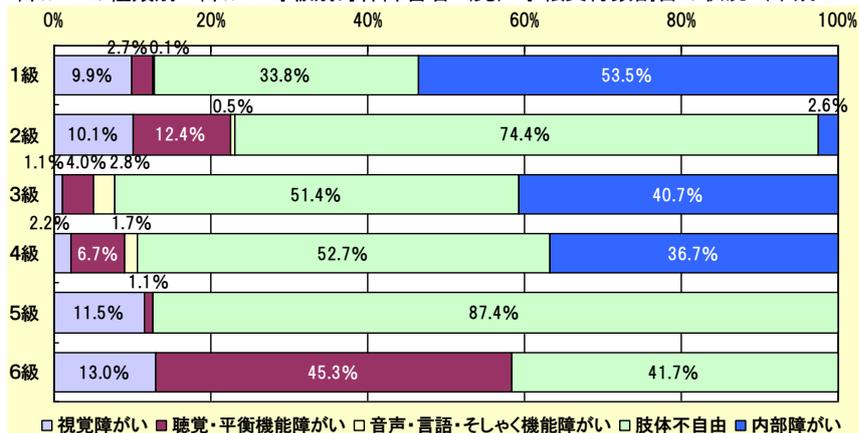


表 2-8 障がいの種類別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数割合の状況（平成23年3月末）



年齢別・障がい等級別の交付数では、18歳未満が、1級の51人（41.5%）が最も多く、次いで、3級の32人（26.0%）、2級の20人（16.3%）などとなっています。また、18歳以上では、1級が1,802人（28.4%）と最も多く、次いで、3級が1,512人（23.8%）などとなっています。

表 2-6 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 22 年度末）（単位：人）

区 分	18 歳未満	18 歳以上	計
1 級	51	1,802	1,853
2 級	20	1,068	1,088
3 級	32	1,512	1,544
4 級	6	1,300	1,306
5 級	8	349	357
6 級	6	325	331
計	123	6,356	6,479

資料：庁内資料

図 2-9 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 22 年度末）

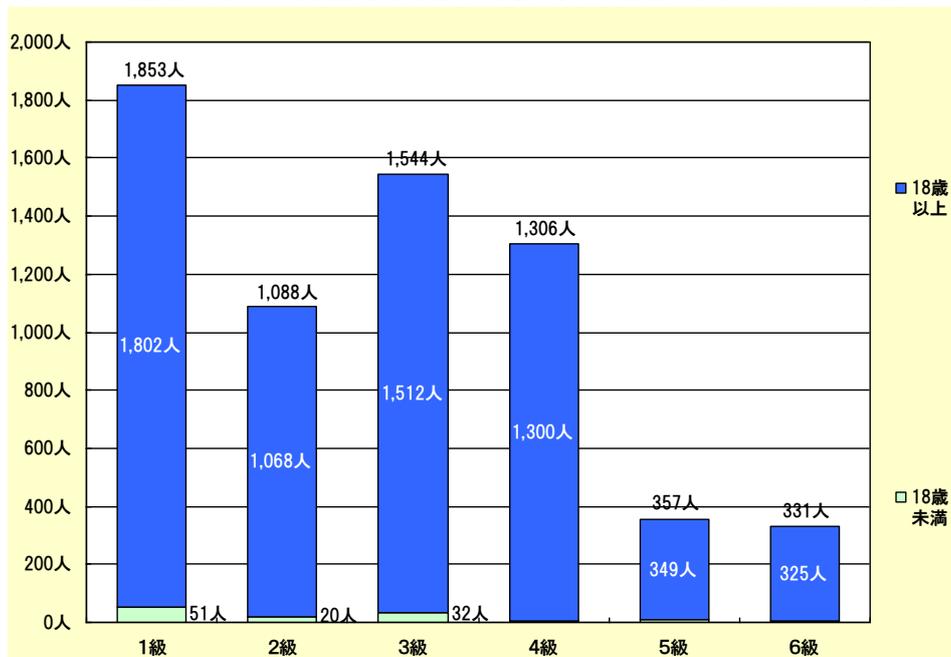
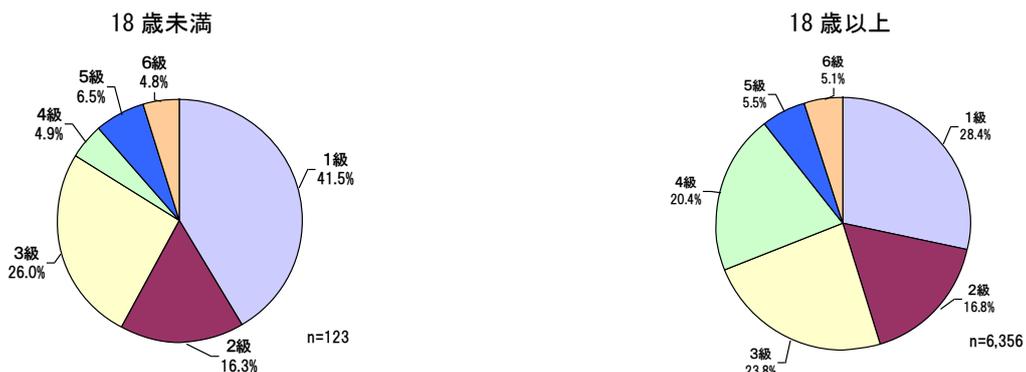


図 2-10 年齢別・障がい等級別身体障害者（児）手帳交付数割合の状況（平成 22 年度末）



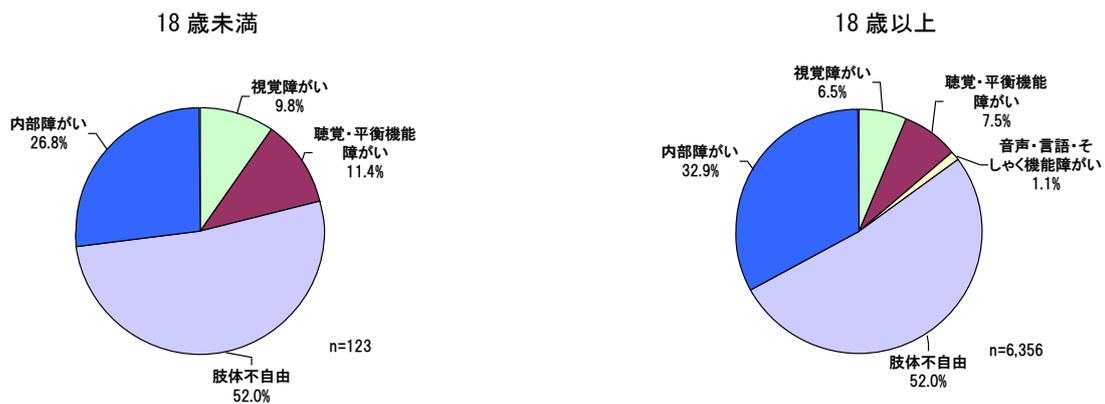
年齢別・障がいの種類別の交付数では、18歳未満が、肢体不自由の64人（52.0%）と最も多く、次いで、内部障がいの33人（26.8%）となっています。また、18歳以上では、肢体不自由の3,304人（52.0%）と最も多く、次いで、内部障がいの2,094人（32.9%）となっています。

表 2-7 年齢別・障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数の状況（平成 22 年度末）（単位：人）

区 分	18 歳未満	18 歳以上	計
視覚障がい	12	412	424
聴覚・平衡機能障がい	14	474	488
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	72	72
肢体不自由	64	3,304	3,368
上肢	24	1,337	1,361
下肢	7	1,316	1,323
体幹	29	644	673
運動機能	4	7	11
内部障がい	33	2,094	2,127
心臓機能	29	1,131	1,160
じん臓機能	1	427	428
呼吸器機能	3	161	164
ぼうこう・直腸・小腸機能	0	355	355
計	123	6,356	6,479

資料：庁内資料

図 2-11 年齢別・障がいの種類別身体障害者（児）手帳交付数割合の状況（平成 22 年度末）



### 3 「療育手帳」の交付状況

平成17年度と平成22年度の年齢別交付数の比較では、18歳未満が、平成17年度の208人から121人増の329人となっています。また、18歳以上が、平成17年度の694人から41人減の653人となっています。近年わずかながら、18歳未満の交付数が増加の傾向にあります。

表2-8 年齢別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
18歳未満	200	193	199	208	216	233	251	263	329
18歳以上	538	558	576	694	687	686	721	713	653
計	738	751	775	902	903	919	972	976	982

資料：庁内資料

図2-12 年齢別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

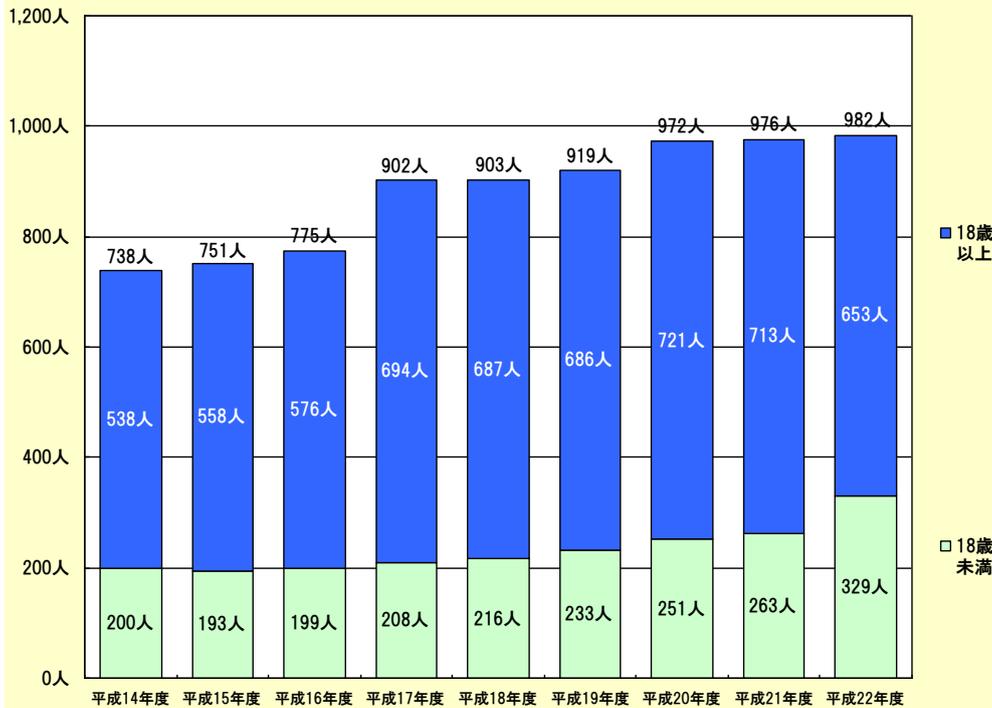
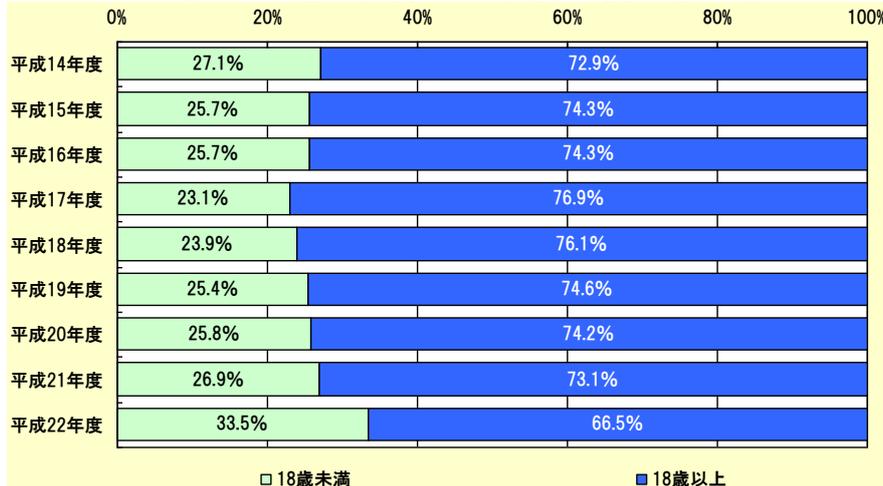


図2-13 年齢別療育手帳交付数割合の推移（各年年度末）



平成17年度と平成22年度の判定別療育手帳交付数の比較では、Aが、平成17年度の116人から15人減の101人、A1が、平成17年度の156人から23人増の179人、A2が、平成17年度の209人から16人増の225人、B1が、平成17年度の243人から55人増の298人、B2が、平成17年度の178人から1人増の179人となっています。

表2-9 判定別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
A	102 (0)	100 (0)	100 (0)	116 (0)	107 (0)	101 (0)	103 (0)	99 (0)	141 (0)
A1	112 (46)	116 (43)	116 (41)	156 (46)	148 (45)	153 (50)	159 (49)	160 (43)	174 (52)
A2	163 (50)	176 (56)	189 (62)	209 (63)	210 (60)	216 (63)	230 (66)	216 (61)	215 (77)
B1	216 (43)	216 (40)	219 (39)	243 (35)	252 (45)	260 (48)	281 (61)	278 (60)	295 (72)
B2	145 (61)	143 (54)	151 (57)	178 (64)	186 (66)	189 (72)	199 (75)	223 (99)	157 (128)
計	738 (200)	751 (193)	775 (199)	902 (208)	903 (216)	919 (233)	972 (251)	976 (263)	982 (329)

資料：庁内資料（ ）内の18歳未満の人数再掲

図2-14 判定別療育手帳交付数の推移（各年年度末）

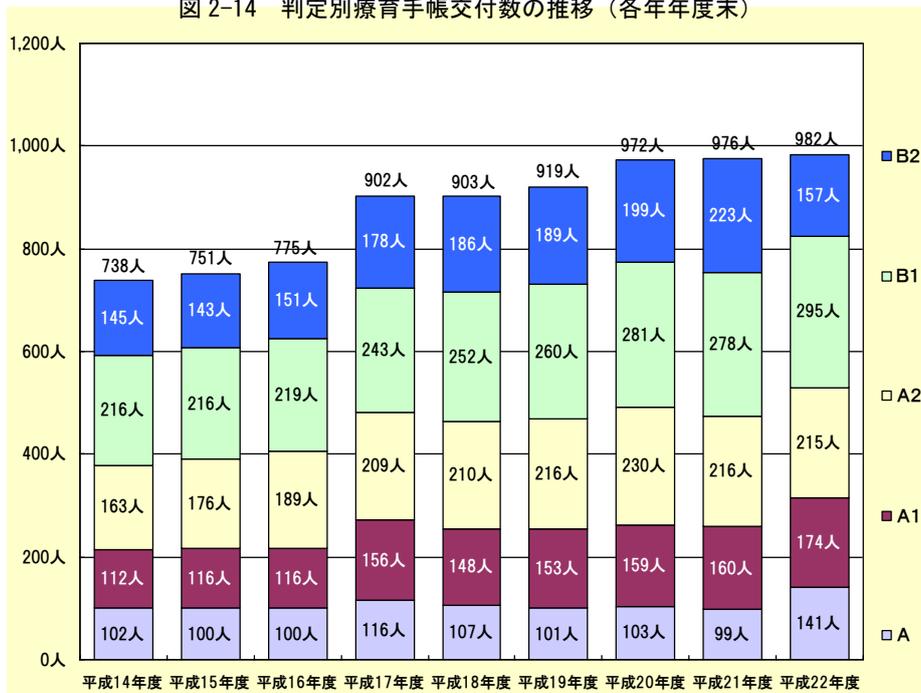
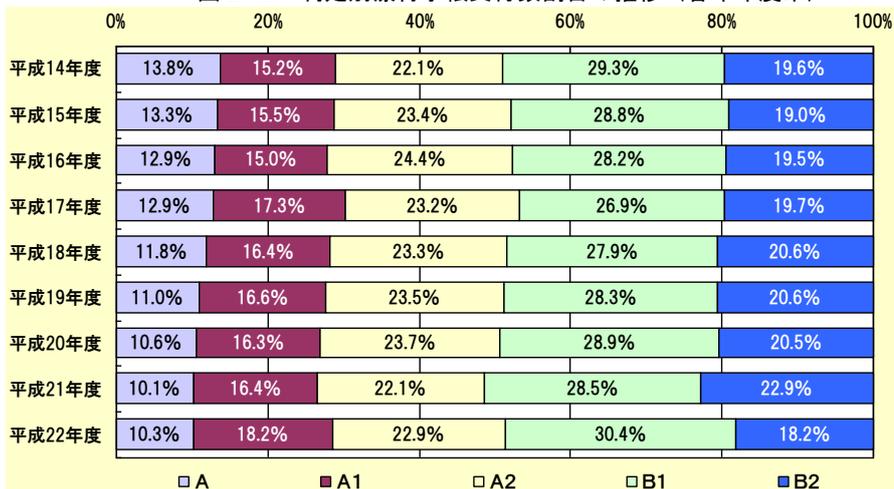


図2-15 判定別療育手帳交付数割合の推移（各年年度末）



## 4 「精神障害者保健福祉手帳」の交付状況

平成17年度と平成22年度の判定別療育手帳交付数の比較では、1級が平成17年度の56人から144人増の200人、2級が平成17年度の171人から224人増の395人、3級が平成17年度の86人から1人減の85人となっています。また、平成22年度の障がい等級別交付者数割合では、2級が58.1%と最も多く、次いで、1級が29.4%、3級が12.5%となっています。

表 2-10 障がい等級別精神障害者保健福祉手帳交付数の推移（各年年度末）（単位：人）

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1級	53	53	46	56	96	155	167	170	200
2級	124	140	161	171	168	324	360	348	395
3級	41	62	78	86	29	88	97	76	85
計	218	255	285	313	293	567	624	594	680

資料：庁内資料

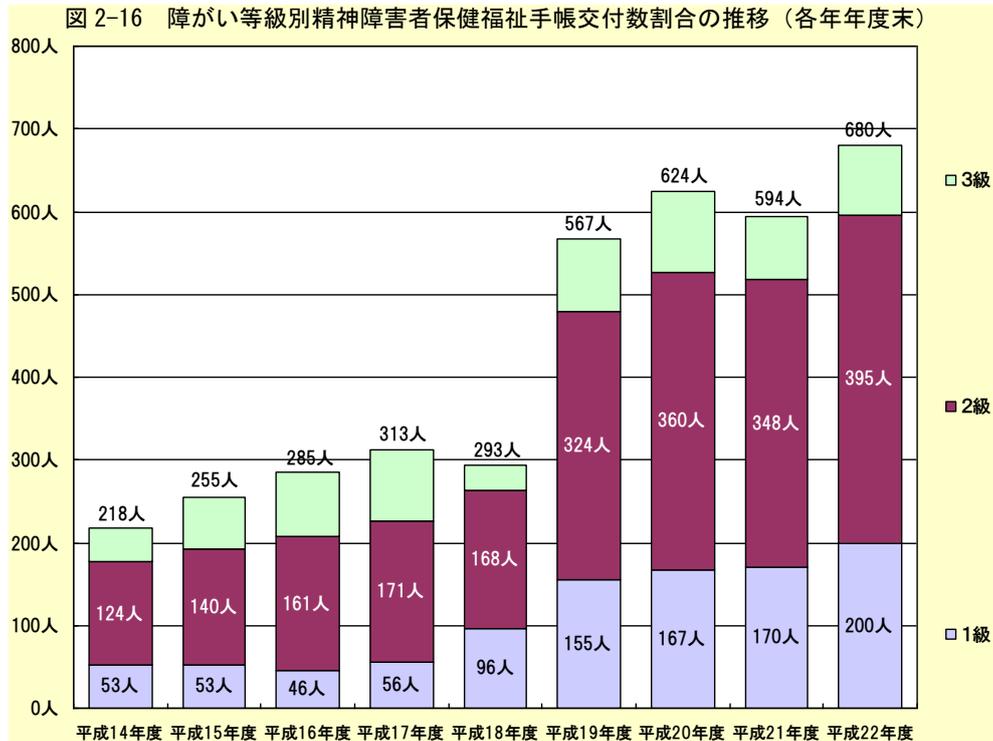
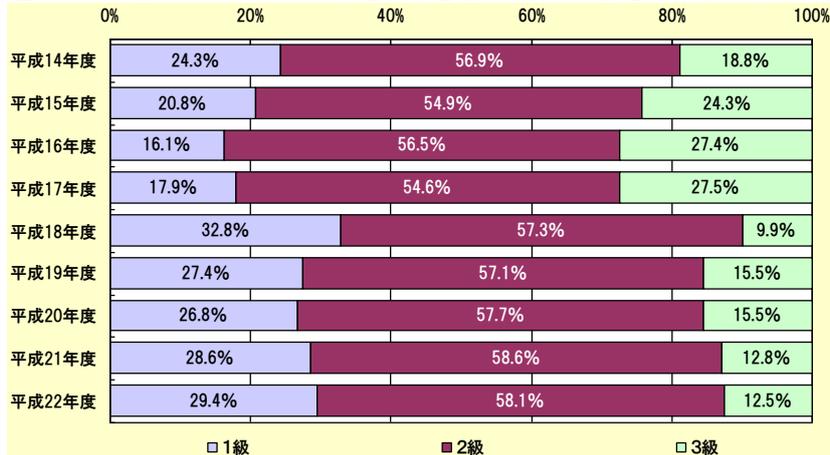


図 2-17 障がい等級別精神障害者保健福祉手帳交付数割合の推移（各年年度末）



## 5 精神障がい疾患の患者等の状況

平成16年度と平成21年度の大垣市の精神障がい疾患の患者数の比較では、平成16年の1,178人から75人減の1,103人となっています。

表 2-11 精神障がい疾患の患者数の推移

(単位：人)

区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
大 垣 市	1,178	1,260	1,174	1,049	1,024	1,103
保健所管内合計	2,970	3,071	2,774	2,429	2,410	2,590

資料：保健所（各年度末）



▲大垣市柿の木荘利用者作品

## 6 特定疾患のある人の状況

表 2-12 特定疾患医療費の受給者数

(単位：人)

疾患名	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
1 ベーチエット病	11	12	10	10
2 多発性硬化症	9	10	8	9
3 重症筋無力症	19	21	24	29
4 全身性エリマトーデス	52	51	51	51
5 スモン	2	2	2	1
6 再生不良性貧血	8	8	8	12
7 サルコイドーシス	26	27	30	35
8 筋萎縮性側索硬化症	7	9	13	11
9 強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	80	91	89	101
10 特発性血小板減少性紫斑病	35	34	22	27
11 結節性動脈周囲炎	7	9	11	11
12 潰瘍性大腸炎	124	125	144	159
13 大動脈炎症候群	8	9	8	8
14 ビュルガー病	6	5	5	5
15 天疱瘡	9	9	9	7
16 脊髄小脳変性症	10	13	13	16
17 クロウン病	28	28	28	30
18 劇症肝炎	-	-	-	-
19 悪性関節リウマチ	3	3	3	2
20 パーキンソン関連疾患	66	68	77	76
21 アミロイドーシス	-	-	-	1
22 後縦靭帯骨化症	18	17	26	30
23 ハンチントン舞踏病	1	1	1	1
24 ウィリス動脈輪閉塞症	19	20	17	14
25 ウェゲーナー肉芽腫症	-	1	2	3
26 特発性拡張性心筋症	12	18	19	19
27 多系統萎縮	7	6	8	10
28 表皮水疱症	-	-	-	-
29 膿疱性乾癬	9	8	10	10
30 広範脊柱管狭窄症	2	2	1	1
31 原発性胆汁性肝硬変	21	23	22	22
32 重症急性膵炎	3	-	1	-
33 特発性大腿骨頭壊死症	13	11	14	13
34 混合性結合組織病	7	7	5	6
35 原発性免疫不全症候群	1	-	-	-
36 特発性間質性肺炎	2	2	5	10
37 網膜色素変性症	18	17	15	16
38 プリオン病	-	-	-	3
39 原発性肺高血圧症	-	-	-	-
40 神経線維腫症	2	3	6	5
41 亜急性硬化性全脳炎	1	1	1	1
42 バット・キアリ症候群	1	1	1	-
43 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	1	1	2	2
44 ライソゾーム病	1	1	2	2
45 副腎白質ジストロフィー	-	-	-	-
46 家族性高コレステロール血症	-	-	-	-
47 脊髄性筋萎縮症	-	-	-	-
48 球脊髄性筋萎縮症	-	-	-	-
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	-	-	-	3
50 肥大型心筋症	-	-	-	-
51 拘束型心筋症	-	-	-	-
52 ミトコンドリア病	-	-	-	4
53 リンパ脈管腫症	-	-	-	-
54 重症多形滲出紅斑(急性期)	-	-	-	-
55 黄色靭帯骨下症	-	-	-	-
56 PRL分泌異常症	-	-	-	-
ゴナドトロピン分泌異常症	-	-	-	-
ADH分泌異常症	-	-	-	1
下垂体性TSH分泌異常症	-	-	-	-
クッシング病	-	-	-	1
先端巨大症	-	-	-	-
下垂体機能低下症	-	-	-	1

資料：保健所（各年度末）

## 2 療育・保育・就学等の状況

### 1 小学校就学前の障がい児の教育

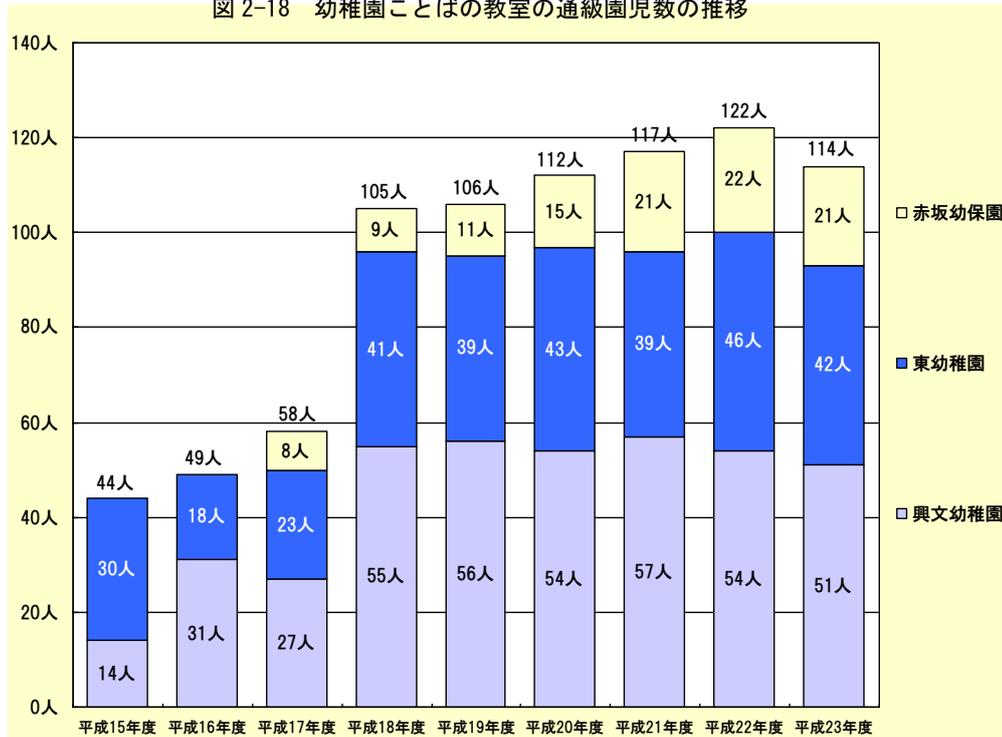
平成 18 年度と平成 23 年度の通級園児数の比較では、全体で平成 18 年の 105 人から 9 人増の 114 人となっています。

表 2-13 幼稚園ことばの教室の通級園児数の推移（各年 4 月 1 日現在）（単位：人）

施設名	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
幼稚園									
ことばの教室									
興文幼稚園	14	31	27	55	56	54	57	54	51
東幼稚園	30	18	23	41	39	43	39	46	42
赤坂幼児園	0	0	8	9	11	15	21	22	21
計	44	49	58	105	106	112	117	122	114

資料：庁内資料

図 2-18 幼稚園ことばの教室の通級園児数の推移



## 2 交流保育の実施状況

平成 18 年度と平成 23 年度の幼保園数の比較では、平成 18 年度の 2 園から 3 園増の 5 園となっています。

表 2-14 幼保園数の推移

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
幼保園	-	-	2	2	2	3	5	5	5

資料：庁内資料

### 3 市内の小学校・中学校の特別支援学級の在学状況

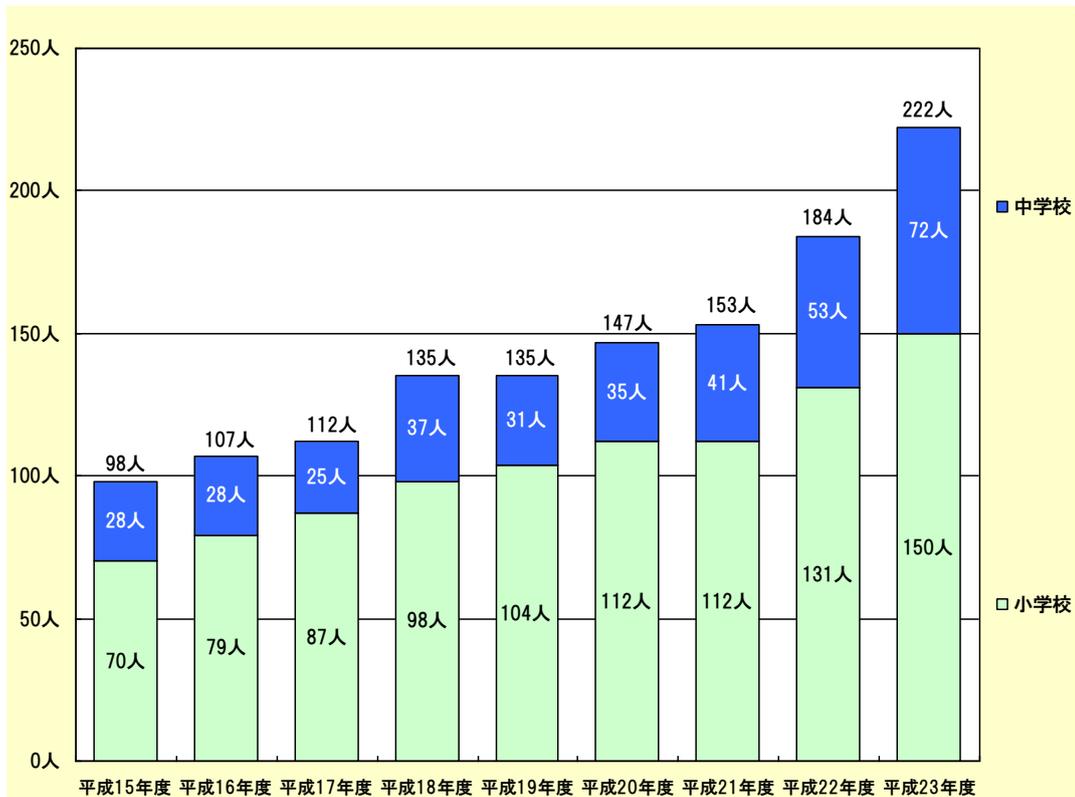
平成18年度と平成23年度の特別支援学級の在学者数の比較では、小学校では、平成18年度の104人から46人増の150人となっています。また、中学校では、平成18年度の37人から36人増の73人となっています。

表 2-15 大垣市の児童生徒が通う小学校・中学校の特別支援学級の在学状況の推移（各年4月1日現在）

区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小学校	学校数(校)	8	8	8	10	10	10	11	13	13
	学級数(学級)	19	20	20	22	23	23	23	27	30
	在学者数(人)	70	79	87	98	104	112	112	131	150
中学校	学校数(校)	5	5	5	6	6	6	6	7	9
	学級数(学級)	9	11	10	13	10	12	12	15	19
	在学者数(人)	28	28	25	37	31	35	41	53	72

資料：庁内資料

図 2-19 大垣市の児童生徒が通う小学校・中学校の特別支援学級の在学状況の推移（各年4月1日現在）



平成 23 年度 4 月 1 日現在の特別支援学級の在学者数は、小学校では、知的障がい  
が 105 人と最も多く、次いで、情緒障がい 37 人、肢体不自由が 6 人、病弱が 2 人  
となっています。また、中学校では、知的障がい 53 人と最も多く、次いで、情緒  
障がい 16 人、病弱が 2 人、肢体不自由が 1 人となっています。

表 2-16 大垣市の児童生徒が通う小学校・中学校の特別支援学級の在学状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

区 分	学級数	在学者数									計
		小学校						中学校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
知的障がい	29	20	23	13	15	14	20	18	18	17	158
情緒障がい	15	2	7	10	6	6	6	5	5	6	53
肢体不自由	2	1	1	1	0	1	2	0	0	1	7
病 弱	2	0	1	0	1	0	0	0	1	1	4
計	48	23	32	24	22	21	28	23	24	25	222

資料：庁内資料

## 4 特別支援学校の就学状況

平成 23 年度の大垣市の特別支援学校の在学者数は、小学部が 47 人、中学部が 34 人、高等部が 73 人となっています。

表 2-17 特別支援学校の就学状況（平成 23 年度）

（単位：人）

種 別	学校名	所在地	大垣市の在学者数			
			小学部	中学部	高等部	計
盲学校	岐阜盲学校	岐阜市	2	1	4	7
聾学校	岐阜聾学校	岐阜市	3	1	2	6
特 別 支 援 学 校	大垣特別支援学校	大垣市	39	31	62	132
	海津特別支援学校	海津市	3	0	4	7
	岐阜本巣特別支援学校	岐阜市	0	1	1	2
計			47	34	73	154

平成 22 年度と平成 23 年度の特別支援学校等の大垣市の在学者数の比較では、全体で 143 人から 11 人増の 154 人となっています。

表 2-18 特別支援学校等の大垣市の在学者数

(単位：人)

種別	学校名		平成 22 年度	平成 23 年度
盲学校	岐阜盲学校	小学部	1	2
		中学部	2	1
		高等部	3	4
		計	6	7
聾学校	岐阜聾学校	小学部	3	3
		中学部	2	1
		高等部	2	2
		計	7	6
特別支援学校	大垣特別支援学校	小学部	34	39
		中学部	26	31
		高等部	62	62
		計	124	132
	海津特別支援学校	小学部	1	3
		中学部	1	0
		高等部	2	4
		計	4	7
	岐阜本巣特別支援学校	小学部	0	0
		中学部	1	1
		高等部	3	1
		計	4	2
小学部計			39	47
中学部計			32	34
高等部計			72	73
合計			143	154

### 3 雇用・就業等の状況

平成 22 年度の大垣公共職業安定所管内における障がい者の新規求職申込者件数は 433 件となっています。なお、紹介件数、就職件数ともに年々増加しています。

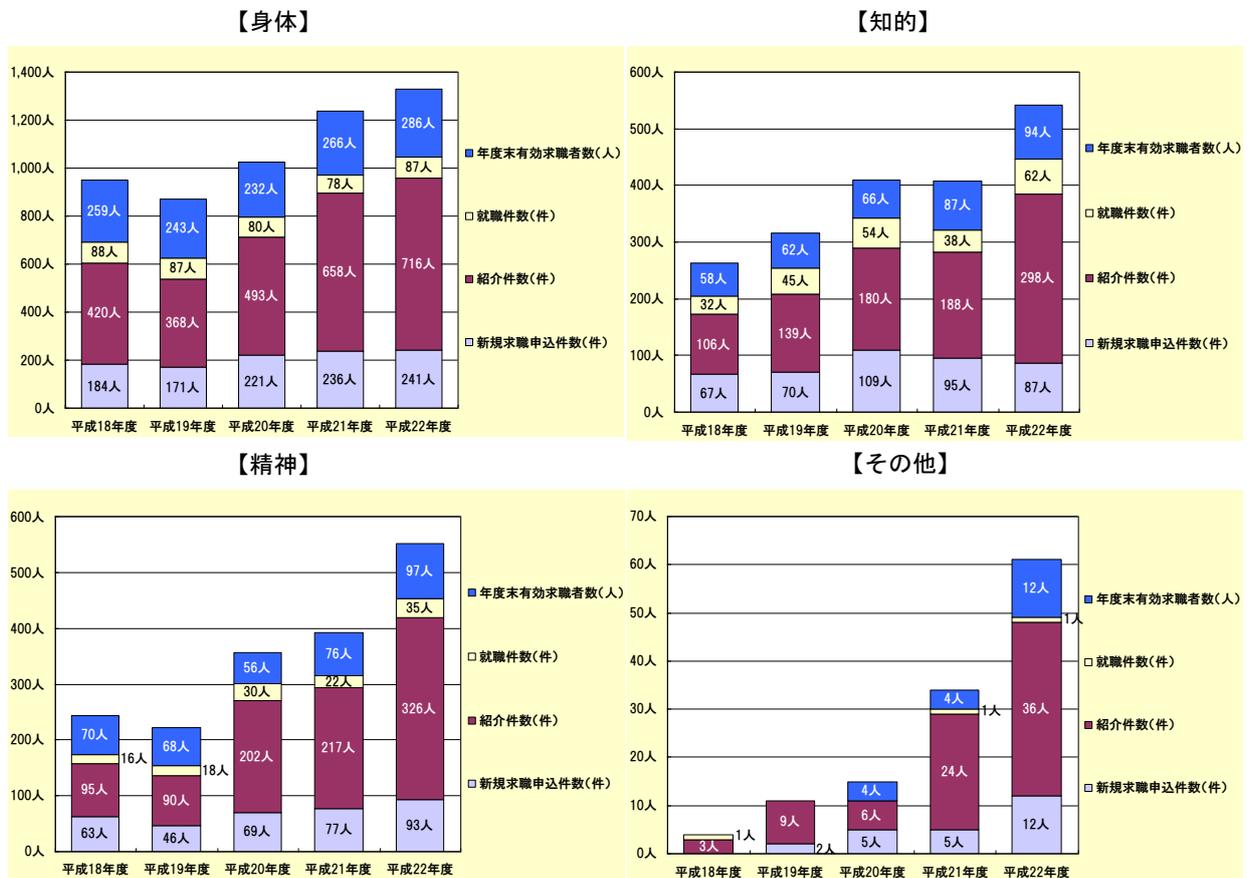
表 2-19 大垣公共職業安定所に登録している障がい者数の推移

区分	平成 18 年度				平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度				平成 22 年度			
	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他
新規求職申込件数(件)	184	67	63	0	171	70	46	2	221	109	69	5	236	95	77	5	241	87	93	12
紹介件数(件)	420	106	95	3	368	139	90	9	493	180	202	6	658	188	217	24	716	298	326	36
就職件数(件)	88	32	16	1	87	45	18	0	80	54	30	0	78	38	22	1	87	62	35	1
年度末有効求職者数(人)	259	58	70	0	243	62	68	0	232	66	56	4	266	87	76	4	286	94	97	12

※大垣公共職業安定所の管轄：大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡

資料：大垣公共職業安定所

図 2-20 障がい種別毎の区分別推移（各年 4 月 1 日現在）



## 4 障害福祉サービスの利用状況

### 1 公的サービスの現状

#### (ア) 在宅生活支援サービス

##### ○訪問介護員（ホームヘルパー）の派遣

介護保険対象者以外の在宅障がい者（児）を対象に、ホームヘルパーが家庭訪問して、日常生活上のお世話をしたり、外出が困難な方で家族に付き添い介助のできる方がいない場合、ヘルパーが外出の介護を行っています。

表 2-20 ホームヘルプサービスの利用状況の推移（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用人数(人)	118	171	163	171	110	76	73	107
年間延派遣時間 (時間)	13,248	21,805	24,238	17,783	8,964	9,012	10,958	14,054
1人当り平均派遣 時間(時間)	112.3	127.5	148.7	104.0	81.5	118.6	150.0	131.3

※平成18年度から自立支援法の施行されたことにより、平成18年度については、自立支援法施行前の支援費制度の経過措置分と自立支援法による自立支援給付を合わせた数、平成19年度以降は自立支援給付の数となっています。資料：庁内資料

##### ○日帰り介護（デイサービス）

介護保険対象者以外の在宅障がい者（児）を対象に、障がい者（児）の自立の促進、生活の改善、身体の機能の維持向上等を図ることができるよう、通所により創造的行動、機能訓練等のサービスを提供しています。

表 2-21 デイサービスの利用状況の推移（身体障がい者）

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用人数(人)	11	14	15	6	6	6	4	3
年間利用延日数 (日)	731	852	1,124	167	323	409	260	233
1人当り平均利用 日数(日)	66	61	75	28	54	68	65	78

資料：庁内資料

表 2-22 デイサービスの利用状況の推移（障がい児）

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用人数(人)	200	160	228	252	290	303	319	397
年間利用延日数 (日)	7,240	8,063	8,433	8,534	9,255	8,977	9,833	12,248
1人当り平均利用 日数(日)	36	50	37	34	32	30	31	31

※平成18年度から自立支援法の施行されたことにより、平成18年度については、自立支援法施行前の支援費制度の経過措置分と自立支援法による自立支援給付を合わせた数、平成19年度以降は自立支援給付の数となっています。資料：庁内資料

## ○短期入所（ショートステイ）

介護保険対象者以外の在宅障がい者（児）を対象に、介護を行う保護者等が疾病・出産・事故・親族の葬儀等により、その障がい者（児）を一時的に介護できない場合、県より事業所指定を受けた施設等に一時的に入所できます。

表 2-23 ショートステイの利用状況の推移

区 分		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
身体障がい者	年間利用人数（人）	8	12	15	12	10	10	10	14
	年間利用延回数（回）	294	377	594	826	264	283	430	372
	1人当り平均利用回数	37	31	40	69	26	28	43	27
知的障がい者	年間利用人数（人）	29	34	61	44	22	22	29	35
	年間利用延回数（回）	269	989	1,306	1,131	737	903	1,692	1,979
	1人当り平均利用回数	9	29	21	26	36	41	58	57
精神障がい者	年間利用人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
	年間利用延回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人当り平均利用回数	—	—	—	—	—	—	—	—
障がい児	年間利用人数（人）	42	52	68	46	11	10	2	2
	年間利用延回数（回）	565	745	824	435	154	125	18	11
	1人当り平均利用回数	13	14	12	9	14	13	9	6

※ 平成18年度から自立支援法の施行されたことにより、平成18年度については、自立支援法施行前の支援費制度の経過措置分と自立支援法による自立支援給付を合わせた数、平成19年度以降は自立支援給付の数となっています。

資料：庁内資料

## ○ 訪問入浴サービス

介護保険対象者以外の在宅障がい者（児）（身体障害者手帳の1級、2級）を対象に、自宅の浴室での入浴が困難またはデイサービスを利用することができない場合に、移動入浴車で入浴のお世話をしています。

表 2-24 移動入浴車の利用状況の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用延人数（人）	5	4	4	4	5	4	4	5
年間利用延回数（回）	148	90	172	283	282	265	343	399
1人当り平均利用回数（回）	30	23	43	71	56	66	86	80

資料：庁内資料

## ○ 生活環境料金の助成

在宅障がい者（児）（身体障害者手帳の1級、2級、3級または療育手帳のA、A1、A2、B1）を対象に、在宅において生活している障がい者（児）の福祉の増進を図るため、水道料金関係の一部を助成する制度となっています。

表 2-25 生活環境料金の助成の利用状況の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間助成 延人数 (人)	3,248	3,384	3,511	3,423	3,718	3,799	3,821	3,957
年間助成額 (円)	31,066,710	32,330,750	34,391,190	34,140,820	39,116,630	40,169,130	41,642,968	30,372,399

資料：庁内資料

## ○ 障がい者情報収集等助成

在宅障がい者（児）（下肢または体幹障がいの1級、2級、視覚障がいの1級または聴覚障がいの1級、2級）を対象に、重度障がい者（児）の情報収集、意志の伝達用の電話及び情報通信機器の利用料金の一部を助成する制度となっています。

表 2-26 障がい者情報収集等助成の利用状況の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間助成 延人数 (人)	161	176	190	120	135	145	151	150
年間助成額 (円)	995,000	1,143,000	1,264,000	1,442,000	1,477,000	1,587,000	1,612,572	1,602,598

資料：庁内資料

## ○ 障がい者補装具の交付・修理

身体障害者手帳交付者を対象に、身体上の障がいを補うための補装具の交付・修理を行っています。

表 2-27 障がい者補装具の交付・修理状況の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利 用延件 数(件)	2,086	2,349	2,631	898	231	260	242	287
年間助 成額 (円)	37,739,401	38,170,089	42,619,065	40,238,722	20,385,783	16,114,578	23,044,760	31,958,414

資料：庁内資料

### ○ 点字・声の広報等の発行

視覚障がい者等、文字による情報入手が困難な障がい者のために、録音による音訳・点字による点訳により、市広報及び市議会だよりを提供しています。

表 2-28 点字・声の広報の発行数の推移

区 分		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
点字 広報	世帯数 (世帯)	15	15	15	18	18	18	18	18
	発行数 (回)	24	24	24	24	24	24	24	24
声の 広報	世帯数 (世帯)	14	14	14	19	20	20	20	20
	発行数 (回)	24	24	24	24	24	24	24	24

資料：庁内資料

表 2-29 点字・声の市議会だよりの発行数の推移

区 分		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
点字市 議会だ より	世帯数 (世帯)	15	15	15	18	18	18	18	18
	発行数 (回)	4	4	4	4	4	4	4	4
声の市 議会だ より	世帯数 (世帯)	14	14	14	19	20	20	20	20
	発行数 (回)	4	4	4	4	4	4	4	4

資料：庁内資料

### ○ グループホーム・ケアホーム

グループホームは一定程度の自活能力があり、共同生活を送ることができる人のための施設です。支援者から暮らしのうえでの必要な支援を受けながら、利用者同士で食事を作ったり昼間は働きに出かけたりしています。

表 2-30 施設を利用している障害者数の推移

(単位：人)

区 分		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
グループホーム	身体 障がい者	—	—	—	—	1
	知的 障がい者	11	1	1	1	1
ケ ア ホ ー ム	身体 障がい者	—	—	—	—	1
	知的 障がい者	—	13	22	23	25

※ 平成 18 年度から自立支援法の施行されたことにより、平成 18 年度については、自立支援法施行前の支援費制度の経過措置分と自立支援法による自立支援給付を合わせた数、平成 19 年度以降は自立支援給付の数となっています。

資料：庁内資料

## (イ) 移動・交通サービス

### ○ リフトタクシー料金助成

障がいや疾病のため、車いす・寝台等を使用している方が、リフトタクシーを利用した場合に、料金の一部を助成する制度となっています。

表 2-31 リフトタクシー料金助成の利用状況の推移

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用 延人数 (人)	920	1,109	1,096	1,105	1,291	1,129	1,204	1,309
年間助成額 (円)	2,473,407	2,981,377	2,674,532	3,019,688	3,309,934	2,799,552	2,860,454	3,368,346

資料：庁内資料

### ○ 障がい者社会参加（タクシー・ガソリン代）の助成

在宅障がい者（児）（下肢または体幹障がいの1級、2級、視覚障がいの1級、内部障がいの1級、療育手帳のA、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳の1級または特定疾患医療受給者証交付者）を対象に、日頃、在宅になりがちな重度の障がい者（児）の方に、社会参加を進めるためにタクシー券またはガソリン代の一部を助成する制度となっています。

表 2-32 障がい者社会参加の助成の利用状況の推移

(単位：円)

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
ガソリン代 年間助成額	5,537,637	5,842,748	6,237,597	5,856,002	7,493,571	8,086,627	8,801,224	9,749,982
タクシー券 年間助成額	3,153,920	3,168,480	3,148,880	2,984,800	3,245,200	3,160,080	3,313,520	3,297,280

資料：庁内資料

### ○ 在宅知的障がい者交通費の助成

在宅障がい者（児）（療育手帳所持者）または療育手帳A、A1、A2、B1の付添い人を対象に、知的障がい者（児）及びその付添い人が通学、通所（通園）、通勤、通院のため鉄道またはバスを利用した場合に、交通費の一部を助成する制度となっています。

表 2-33 在宅知的障がい者交通費の助成の利用状況の推移

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用 延人数 (人)	28	43	39	17	17	12	11	12
年間助成額 (円)	432,029	643,728	749,048	648,600	706,393	545,923	443,431	473,223

資料：庁内資料

### ○ 精神障がい者小規模作業所等交通費助成

精神障がい者の方が、精神障がい者小規模作業所・社会適応訓練事業協力事業所・心身障がい者小規模授産事業施設等へ通うため公共交通機関を利用した場合、その費用の一部を助成する制度です。

表 2-34 精神障がい者小規模作業所等交通費助成の利用状況の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
年間利用 実人数 (人)	1	1	2	1	1	1	1	1
年間助成 額(円)	11,540	25,970	99,760	11,715	28,960	27,200	4,000	2,800

資料：庁内資料

## (ウ)保健・医療サービス

### ○ 更生医療の給付

18歳以上の障がい者を対象に、一般医療によって、すでに治ゆ（欠損治ゆ・変形治ゆなど、いわゆる不完全治ゆ）したと考えられている身体上の障がいに対し、日常生活や職業生活をしていくうえで必要な障がいを軽減、改善したり、日常生活能力等を回復させたりする医療を行う医療費の一部を助成するものです。

表 2-35 更生医療受給者数の推移（各年年度末）

（単位：人）

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚・平衡機能障がい	0	0	0	2	0	0	0	0
音声・言語・そしゃく 機能障がい	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	3	3	10	4	4	2	4	2
心臓障がい	3	5	8	0	0	1	0	0
腎臓障がい	45	42	39	46	46	79	89	87
その他	0	6	6	5	5	3	4	6
合 計	51	56	63	57	55	85	97	95

資料：庁内資料

○ 重度心身障がい者（児）の医療費助成

身体障がい者及び知的障がい者の健康の保持増進に寄与し、障がい者福祉向上のために健康保険法に定める医療費の自己負担分を助成するものです。また、重度の障がいのある高齢者が、医療を受けたときに負担する一部負担金を助成するものです。

表 2-36 障がい者医療費の助成実績の推移

区 分		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
重度 (県制度)	受給者 数(人)	1,472	1,463	1,578	1,969	2,098	4,719	4,882	5,042
	年間受 診者件 数(件)	27,614	28,646	28,910	35,398	41,311	112,901	115,662	114,775
	助成額 (円)	308,535,259	316,076,748	306,592,883	382,540,000	452,833,000	825,324,000	837,766,000	883,517,000
重度 (市制度)	受給者 数(人)	284	308	343	333	291	757	793	849
	年間受 診者件 数(件)	4,858	5,318	5,890	6,549	6,237	15,588	18,389	18,647
	助成額 (円)	39,398,499	41,538,730	47,076,752	57,111,000	48,660,000	71,200,000	89,820,000	86,098,000
(県制度) 重度老人	受給者 数(人)	2,016	2,131	2,678	2,595	2,632	心身障害者医療費助成事業に統合		
	年間受 診者件 数(件)	49,092	51,239	55,624	64,745	68,815			
	助成額 (円)	245,203,147	256,763,732	273,124,090	301,988,000	30,499,000			

※平成18年10月からは、精神障がい者も助成の対象になっています。

資料：庁内資料

○ 自立支援医療費制度

精神科の病院等で通院治療を受けている場合に、医療費の自己負担を軽減する制度です。

表 2-37 精神障がい者通院医療費公費負担制度の実績の推移

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
受給者数 (人)	1,024	1,033	1,245	1,458	1,150	1,116	1,483	1,302

※平成18年4月から精神障がい者通院医療費公費負担制度は自立支援医療費制度に変わりました。

資料：庁内資料

## (エ)働く場

18歳以上の知的障がい者、心身障がい者、精神障がい者で、雇用されることが困難な者を通所させて、自活に必要な訓練を行うとともに、職業を与えて自活させることを目的とする施設となっています。

表 2-38 市内の自立支援法指定サービス施設の概要

名 称	入所通所の別	設置経営主体	定員	作業内容
大垣市立かわなみ作業所	通所	大垣市	90人	食品加工、軽作業、農作業
大垣市立かわなみ作業所分場	通所	大垣市	10人	軽作業
パン工房ドリーム	通所	社会福祉法人 芽生会	20人	食品加工
ハーモニー大垣	通所	社会福祉法人 西南陽光福祉会	30人	食品加工、軽作業
かがやきネットワーク	通所	社会福祉法人 ともえ会	12人	食品加工、軽作業
デイセンターあゆみの家（分場） ぐっどらんど	通所	社会福祉法人 あゆみの家	19人	食品加工、軽作業
デイセンターあゆみの家（分場） すまいるらんど	通所	社会福祉法人 あゆみの家	15人	食品加工、軽作業
いぶき作業所	通所	特定非営利活動法 人 いぶき会	20人	軽作業
心牧園ココペリ	通所	特定非営利活動法 人 心牧園	20人	食品、農作業、軽作業
工房さんぼみち	通所	宗教法人 新善光寺	20人	軽作業

資料：庁内資料

## (オ)相談活動

障がい者の更生援護に関する相談に応じ、必要な指導・助言を行っています。

表 2-39 相談活動の実施状況の推移

(単位：件)

区 分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
身体障がい者	6,119	5,373	6,021	3,786	913	868	956	850
知的障がい者	372	558	498	576	1,488	1,204	1,090	1,414
精神障がい者	—	—	—	1,247	5,177	5,092	4,070	2,137
合 計	6,491	5,931	6,519	5,609	7,578	7,164	6,116	4,401

資料：庁内資料（福祉行政報告例）

## 5 入所・通所施設等の状況

### 1 身体障がい者の入所・通所施設の利用状況

#### 【新体系サービス】

表 2-40 入所・通所している身体障がい者数の推移（各年年度末）（単位：人）

施設区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日中活動支援	236	423	369	624
共同生活介護	—	—	—	1
共同生活援助	—	—	—	1
施設入所支援	—	1	1	7

#### 【旧法施設サービス】

表 2-41 入所・通所している身体障がい者数の推移（各年年度末）（単位：人）

区分	施設	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
施入 設所	療護施設	33	32	30	27
	授産施設	2	1	1	0
	計	35	33	31	27
施通 設所	授産施設	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

資料：庁内資料

## 2 知的障がい者の入所・通所施設の利用状況

### 【新体系サービス】

表 2-42 入所・通所している知的障がい者数の推移（各年年度末）（単位：人）

施設区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日中活動支援	36	87	106	258
共同生活介護	13	22	23	25
共同生活援助	1	1	1	1
施設入所支援	8	30	36	73

### 【旧法施設サービス】

表 2-43 入所・通所している知的障がい者数の推移（各年年度末）（単位：人）

区分	施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入所施設	更生施設	79	58	52	15
	授産施設	4	3	3	3
	計	83	61	55	18
通所施設	更生施設	45	52	42	38
	授産施設	130	134	140	44
	計	175	186	182	82
通勤寮		2	2	1	1
合計		260	249	238	101

資料：庁内資料

## 3 精神障がい者の入所・通所施設の利用状況

### 【新体系サービス】

表 2-44 入所・通所している精神障がい者数の状況（単位：人）

施設区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日中活動支援	17	33	28	49
共同生活介護	0	0	0	0
共同生活援助	3	4	4	2
施設入所支援	0	0	0	0

## 4 その他の通所施設の利用状況

表 2-45 その他の通所施設（平成22年度）（単位：人）

種別	施設数	人数
地域活動支援センター（者）	4	45
重症心身障害児通園施設（児）	1	12
児童デイサービス（児）	1	397

## 6 人的資源

(ア) 民生委員・児童委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員

障がい者の更生援護に関する相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、福祉事務所等関係機関の業務に対する協力、地域活動を推進しています。

表 2-46 民生委員・児童委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員の定数（単位：人）

区 分	民生委員・児童委員	身体障がい者相談員	知的障がい者相談員	精神障がい者相談員
定 数	353	31	4	—

資料：庁内資料



▲大垣市立かわなみ作業所通所者作品